

中川 淳一 (ナカガワ ジュンイチ)

大阪証券金融株式会社専務



## 上期赤字計上を踏まえ 信用リスク管理の強化が課題

### ◆会社の特色

当社は、金融商品取引法に基づく貸借取引業務を営んでいる。東証と大証の一部に上場しており、資本金は35億円だが、役員が約100名という少数精鋭の企業である。これまでの業績は安定しており、経常利益は1950年の創立以来黒字を継続し、1990年以降は年6円以上の配当を継続している。貸借取引と信用サポートローンという二つの貸付で、株式市場での信用取引をバックアップしている。

貸借取引では、大阪証券取引所で行われている制度信用取引の決済に必要な資金や株券を証券会社に貸し付けている。これらは信用買いの40%、信用売りの55%を占めている。

すべての上場銘柄にかかる一般信用取引を対象とする信用サポートローンは、ネット証券を中心に10社と契約しているが、残高はライブドアショックの後、低迷を続けている。

### ◆2009年度第2四半期連結決算の概要

連結対象は、連結子会社1社と持分法適用関連会社3社である。

連結子会社である(株)大証金ビルディングは、不動産の賃貸業務やリース業務を営んでおり、当社が入居するビルも管理している。

持分法適用会社である(株)ODKソリューションズは、情報処理サービス業務やソフトウェア開発業務を行っており、近年は大学の入試関連業務にも注力している。

(株)だいこう証券ビジネスは、株主名簿管理人業務のほか、主に証券会社をユーザーとするバックオフィス業務、個人向けの融資業務を営んでいる。

(株)だいこうエンタープライズは、だいこう証券ビジネスが入居しているビルの管理を中心に不動産の賃貸管理業務を行っている。

上期の連結決算は、営業収益が39億33百万円となり、前年同期比8.9%の増収となった。営業費用と一般管理費の増加により、営業利益は同71%減の91百万円となり、経常利益は同43%減の2億55百万円となった。純損益は、9月末にかけての株価急落に伴い貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したため、1億72百万円の赤字になった。グループ各社の業績は次のとおりである。

大証金ビルディングは、家賃収入の減少を主因として、営業収益は前年同期比7百万円減益の1億49百万円となった。営業利益と経常利益は微減で、純利益はほぼ横ばいであった。

ODKソリューションズは、大型のシステム開発案件が減少したため、営業収益は前年同期比3億91百万円減の16億54百万円となった。営業・経常・純損益はいずれも赤字になった。同社には季節的要因があり、下期に大学入試関連業務での手数料収入が見込めるので、通期ベースではいずれも黒字を確保できる見通しである。

だいこう証券ビジネスは、来年初頭に実施される株券の電子化を控えて書換取扱事務等の増加や、近年力を入れているメーリング業務の拡大により受入手数料が増加したため、営業収益は前年同期比8億93百万円増の77億37百万円となった。営業・経常・純利益はいずれも増益となった。

だいこうエンタープライズは、ほぼ横ばいとなっている。

### ◆当社の収益動向

上期の単体決算は、株券レポ取引や証券担保ローンが増加したため、営業収益が前年同期比9.3%増の38億40百万円となった。借入金利息などの営業費用や一般管理費の増加により、営業利益は同86%減の33百万円、経常利益は同49%減の1億87百万円となった。純損益は株価急落に伴う貸倒引当金の特別損失計上により2億22百万円の赤字となった。

当社の主な収益源は、金銭の貸付による資金運用業務と有価証券の貸付業務である。上期は、資金運用によ

る利息収入が全体の84%を占め、これに有価証券貸付料を加えると96%となる。このところ、利息収入の構成比が徐々に高まっている。資金運用残高は、前年同期比8%増の5,273億円となった。内訳は、証券レポ取引が同20%増の29億27百万円、証券担保ローンが同6%増の522億円となった。その一方で、証券会社向け貸付が同50%減の225億円、貸借取引が同40%減の513億円となった。

部門別の利ざや収入は、前年同期比3%減の16億21百万円となった。内訳は、運用残高が増加した株券レポ取引と証券担保ローンで利ざや収入が伸びたが、逆に残高が減少した貸借取引と信用サポートローンの利ざや収入が半減した。証券担保ローンは、運用全体の1割程度の比率しかないが、運用利回りが最も高いということもあって、収益的にはかなりのウエートを占めている。上期の運用利回りは1.14%とやや低下した。これは、国債保有残高が増加したことによる。調達利回りは、市場金利の上昇の影響を受けて若干上昇した。この結果、利ざやは前年同期比0.07ポイント縮小の0.61%となった。有価証券貸付料はネットベースで64百万円となり、前年同期比20%の減少となった。これは、一般貸株の取り扱いが減少したことによる。

資金調達面では、コールマネーが前年同期比で635億円減少した一方で、日銀の資金供給オペによる調達が1,011億円増加した。

一般管理費は、前年同期比11%増の15億50百万円となった。人件費が若干増えたのは、従業員給与の増加によるもので、物件費の増加は内部統制にかかるコンサルティングの外部委託費用などである。

貸出不良債権は17億20百万円発生し、全体の貸付金額に占める割合は1.46%となり、全国銀行の平均値とほぼ同水準である。

純損失を計上したことや、金融市場がまだ不透明であることを考慮し、中間配当は見送ることにした。ただし、期末配当は、期末時点の状況を確認した上で中間配当相当額3円を上乗せした6円配当を実施する予定である。

#### ◆リーマン・ブラザーズ証券による民事再生手続開始の申立による影響

リーマン・ブラザーズ証券による民事再生手続開始の申立が当社の取引に与えた影響は以下のとおりである。

貸借取引業務においては、株券調達取引である品貸取引として借入有価証券6百万円および差入担保金6百万円を計上していた（いずれも9月15日現在）。

有価証券貸借業務では、株券レポ取引として、借入有価証券710億19百万円および差入担保金682億84百万円を計上していた。一般貸株としては、貸付有価証券として2億33百万円および受入担保金として3億円を計上していた（いずれも9月15日現在）。

品貸取引については、借入有価証券を売却して得た金額を充当することなどによって、差入担保金を回収済みである。

一般貸株についても、受入担保金によって貸付有価証券を買戻し済みである。

株券レポ取引については、法律専門家と協議しながら今後の対応を検討している。当社は、本取引について、第2四半期末において、営業未収金として約682億円を計上したが、担保保全措置を講じている。

当社は、資金調達のための担保の確保という位置付けもあり、中期および短期の国債に限り運用を増やしており、これらは現在含み益が出ている。

#### ◆今後の取り組み

期初に公表した中期経営計画のポイントは、ROE5%の早期実現を目指すこと、年6円の安定配当を堅持することである。

今年度の通期見通しは、連結・単体共に増収減益を見込んでいる。増収の根拠は、上期が増収となったことに加え、年度末にかけて現在の異常な株価水準も徐々に持ち直すであろうとの見通しに基づくものである。利益ベースでは、上期業績が影響し営業・経常・当期純利益はいずれも大幅な減益を余儀なくされるであろうが、貸倒引当金繰り入れはほぼ峠を越えたとみられるため、下期は回復に向かう。これにより、当期純利益は黒字を維持できる。当社は、収益力向上のため四つのエンジンに力を入れている。企業オーナーに事業資金を貸し付けるビジネスローン、インターネットを利用した個人投資家向けのコムストックローン、証券会社向けの信用サポートローンと株券レポの四つである。

この上期の反省を踏まえると、貸倒引当金が収益の足を引っ張った状況に対応するため、リスク管理態勢の強化が喫緊の課題である。当社は、従来から市場リスクや流動性リスクについては態勢が整っているものと考えているが、信用リスクについては、貸出時の厳格な審査に比べて、その後のフォローアップ等中間管理に改善の余地があったのではないかと思う。下期は、担保株式発行企業の実態把握力など、信用リスクの審査・管

---

理態勢の強化を推進する。

今後の課題は四つあると考えている。第1の課題は、制度貸借取引の円滑な運用に引き続き取り組むと同時に、株券レポなど、信用取引以外の収益基盤の強化を図ることである。第2の課題は、東京支社の拡充強化を図り、証券担保ローン、証券レポ取引などの重点分野を積極的に展開していくことである。現在、これらの取引の70～80%が東京の取り扱いとなっている。既に東京支社の営業担当部署は人員を増強し、年度内をメドに営業推進態勢も整備する。第3の課題は、グループ企業や主要金融機関等との提携戦略の推進により顧客基盤を拡大することである。現在、コムストックローンでは2社、カードローンでは3社と業務提携している。ビジネスローンは顧客紹介提携先として16社と提携している。第4の課題は、内部統制システムの整備強化である。

(平成20年11月13日・大阪)

(平成20年11月14日・東京)